平成３０年度　事務事業評価表

11844
一般会計

事務事業名	総合計画進行管理事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	鈴木　学

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営
	個別目標	目標設定による行政経営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成21年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

第８次総合計画及び健康都市やまと総合計画

目　的

市政運営の指針となる総合計画の目指すまちづくりを推進します。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・行政評価手法を活用し、総合計画の進行管理を行います。
・総合計画審議会を開催し、専門的・多角的な見地から、意見聴取等を行います。

成　果（効果･予測）

・総合計画に掲げる目標の実現に向け、施策の進捗状況を確認、検証することで、効果的な市政運営を行うことができます。
・施策評価結果等を実施計画に反映することなどによって、施策のより効果的な推進につなげることができます。
・また、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」についても、総合計画審議会の意見を伺うことで、搭載する取組の効果的な推進を図ることができます。

課　題

・総合計画に掲げる将来都市像の実現に向け、ＰＤＣＡサイクルを十分に機能させる必要があります。
・総合計画に掲げる施策の実現に向け、計画内容を市民や関係各所に広く周知する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
事業費	3,654	2,090	2,703
人件費	18,423	17,791	8,525
総事業費	22,077	19,881	11,228

31年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	2,703
合　計	2,703

3．活動内容

活動指標1

名称	総合計画審議会開催回数		単位	回
内容説明	総合計画の進捗状況などについて意見聴取を行います			
指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
予　定	7	5	5	
実　績	8	5	―――	

活動指標2

名称	評価部会開催回数		単位	回
内容説明	施策評価（二次評価）及び進行管理を行います			
指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
予　定	6	2	0	
実　績	6	0	―――	

活動指標3

名称			単位	
内容説明				
指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
予　定				
実　績			―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
予　定				
実　績			―――	

4．今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

・第８次総合計画の成果を計る主な指標について、達成状況等を踏まえ、第８次総合計画を総括するとともに、健康都市やまと総合計画を推進していきます。
・健康都市やまと総合計画における進行管理について、より効果的かつ効率的な手法を検討していきます。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	28年度	29年度	30年度	市が関与する必要性があるか。 行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	―	―	―	
事務事業の成果	28年度	29年度	30年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。 より効果的かつ効率的な施策の遂行に向け、進行管理や評価のフィードバックの手法等については、常に改善を図っていく必要があります。
	Ｂ	Ｂ	Ｂ	
事業費・人件費	28年度	29年度	30年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 最小限の人員で効率的に業務にあたっており、適正と考えます。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	28年度	29年度	30年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 総合計画は、市政全般にわたるまちづくりの方向性を示すものであり、受益の公平性は保たれています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	28年度	29年度	30年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 総合計画審議会について、会議の公開や議事録の公表により情報公開に努めるなど、市民への情報提供に努めています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

平成３０年度　事務事業評価表

8912
一般会計

事務事業名	行政評価実施事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	鈴木　学

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営
	個別目標	目標設定による行政経営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成13年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市が実施する施策及び事務事業

目　的

市の取り組み全般について、市民への説明責任を果たすとともに、市民の視点に立った効率的で質の高い成果重視の行政経営を進めます。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・総合計画の進行管理と関連付けた施策評価を実施します。
・全組織が行う事務事業について、庶務事務などを除き事務事業評価を行います。
・評価内容は、ホームページ等で公表します。
・職員に行政評価に関する研修を行います。

成　果（効果･予測）

・市民に対する説明責任を果たすことができます。
・施策、事務事業の選択や行政資源の有効配分が可能になり、成果重視の行政運営を行うことができます。
・ＰＤＣＡサイクルに基づく行政運営を行うことについて、職員の意識が高まります。

課　題

・多様化する市民ニーズに応えるため、効率的、効果的な行政経営を促進できるよう、行政評価の重要性に関する庁内の認識をさらに高めていく必要があります。
・評価結果を効果的に各事業へ反映していく仕組み作りや、施策評価と事務事業評価の有機的な関連付けについて継続的な検討を行っていく必要があります。
・評価に関する研修を継続して実施し、職員一人ひとりが事業内容をチェックする意識を高めていく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	2,948	2,965	2,965
総事業費	2,948	2,965	2,965

31年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3．活動内容

活動指標1

名称	評価事務事業数	単位	事業
内容説明	庶務事務を除く全事務事業数		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	950	920	935
実　績	944	935	―――

活動指標2

名称	行政評価研修参加者数	単位	人
内容説明	研修参加人数		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	80	80	80
実　績	76	74	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

今後の方針等

・令和元年度から健康都市やまと総合計画がスタートし、来年度から新体系に基づく行政評価を行うにあたり、より効果的な事務事業の改善等につながる評価手法について検討します。
・新任係長等を対象とした研修等を開催することで、評価に対する理解と意識を高め、評価の精度と効果を向上させていきます。
・事務事業評価表については、市民に分かりやすい内容となるよう作成し、８月上旬の公開を目指します。

平成３０年度　事務事業評価表

8913
一般会計

事務事業名	リアルタイム政策情報システム管理事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	鈴木　学

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営
	個別目標	職員の能力向上
	めざす成果	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成13年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

大和市職員

目　的

政策情報システムを利用して、国や県、市町村の動き等について情報を入手し、本市の市政に活用します。

手段、手法【実施手法： 委託　】

職員が政策情報システムにアクセスできるよう契約を更新します。

成　果（効果・予測）

政策情報システム（ｉＪＡＭＰや４７行政ジャーナル）を活用することで、国の動向や他自治体の事例など最新の情報を参考にしながら、事務事業の改善・改革の推進や効率性の向上を図ることができます。

課　題

・システムの効果的な活用が図られるよう、利便性や操作方法などについて、引き続き職員へ周知していく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
事業費	1,944	2,609	2,635
人件費	74	74	74
総事業費	2,018	2,683	2,709

31年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	2,635
合　計	2,635

3. 活動内容

活動指標1

名称	リアルタイム政策情報システムの登録者数		単位	人
内容説明	ｉＪＡＭＰ及び４７行政ジャーナルの総登録者数			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	450	450	450
実　績	374	343	―――

活動指標2

名称			単位	
内容説明				

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称			単位	
内容説明				

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称			単位	
内容説明				

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

・社会情勢の変化が著しく基礎自治体の役割が多様化する中では、国や他自治体の情報をいち早く把握し、業務に反映させるスピード感が重要となります。そのため、庁内職員の日々の業務の中に当該システムの利用が根付くよう、周知や操作方法のサポートの取組を強化していきます。

平成３０年度　事務事業評価表

16832
一般会計

事務事業名	マスコットキャラクター管理・啓発事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	鈴木　学

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営
	個別目標	公共施設・公有資産の適正管理
	めざす成果	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

マスコットキャラクター

目　的

マスコットキャラクターを周知、活用することにより、大和市のイメージアップを図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・マスコットキャラクター（緑の精「やまともっく」・水の精「やまとみずべー」・花の精「やまとかのん」・ふれあいの精「やまとこころん」）の利用申請に対し、利用の目的・方法が適正な場合は許可します。
・マスコットキャラクターを市の通知文書、発行図書などに登場させるほか、イベントや市内各種施設、案内表示などでも活用していきます。

成　果（効果・予測）

市民と行政が共通のシンボルを持つことにより、市のイメージアップを図ることができます。

課　題

市に関連するキャラクターが複数あるため、他のキャラクターとの関係を整理したうえで、マスコットキャラクターの活用を図っていく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	74	74	74
総事業費	74	74	74

31年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	利用申請件数		単位	件
内容説明	マスコットキャラクターの利用許諾申請件数			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	10	10	5
実　績	3	4	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続

・平成４年度から市民にも親しまれてきた本市マスコットキャラクターについて、「みんなを元気づける」、「友情の輪を広げる」等のイメージに合わせて、各種催しや発行図書等で今後も活用を図っていきます。

平成３０年度　事務事業評価表

16833
一般会計

事務事業名	実施計画策定・進行管理事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	鈴木　学

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営
	個別目標	目標設定による行政経営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

すべての事務事業

目　的

健康都市やまと総合計画前期基本計画に定めためざす成果等を実現するための方針（実施計画）を策定し、総合計画の進行管理を行います。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・庁内調整を通じて実施計画を策定します。策定した実施計画については、社会状況の変化に柔軟に対応するため、毎年見直し（ローリング）を行います。
・見直しに際しては、中期財政見通しとの整合性を図りながら事業を調整し、計画的・効果的に事業を実施することで、基本計画を具現化していきます。

成　果（効果・予測）

実施計画を策定することで、基本計画を実現するための手法が明確化されます。また、単年度ではなく、一定期間内の事業の動向を把握することで、適切に行財政運営を行うことができます。

課　題

総合計画に掲げた目標を達成するために必要な事業を、限られた財源の中で実施していくためには、中期的な財政見通しを考慮しながら、事業の優先付けを行っていく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	8,106	6,672	8,154
総事業費	8,106	6,672	8,154

31年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	実施計画事業総数	単位	事業
内容説明	計画内において管理する実施計画事業の数（４月現在）		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	940	930	892
実　績	930	892	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続

・健康都市やまと総合計画前期基本計画のうち、令和４年度までの実施計画について、９月を目途に策定することを目指します。

平成３０年度　事務事業評価表

16834
一般会計

事務事業名	広域行政推進事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	鈴木　学

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営
	個別目標	機能的な組織づくり
	めざす成果	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

大和市及び他市町村

目　的

広域的な行政課題の連携を推進します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

広域行政を進める県及び市町村で構成する協議会の会議に参加するとともに、近隣市との連携を推進します。

成　果（効果・予測）

広域行政の取り組みや共通の課題について協議することで、効率的な行政運営や市民サービスの維持向上が図られます。

課　題

多様化する住民ニーズを捉えながら、広域行政の取り組み内容について検討していく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	737	741	741
総事業費	737	741	741

31年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	県央地区県・市町村連絡協議会		単位	回
内容説明	会議出席回数（行政施策調査及び研究会）			
指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
予　定	4	4	3	
実　績	3	1	―――	

活動指標2

名称	県央地区県・市町村連絡協議会幹事会議		単位	回
内容説明	会議出席回数			
指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
予　定	2	2	2	
実　績	1	2	―――	

活動指標3

名称	県央地区県・市町村連絡協議会副市町村長会議		単位	回
内容説明	会議出席回数			
指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
予　定	1	1	1	
実　績	1	1	―――	

活動指標4

名称	近隣市との連携に基づく活動		単位	回
内容説明	意見交換会開催回数、防災訓練等参加回数			
指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
予　定	1	1	1	
実　績	1	1	―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

・広域的な行政課題の解決のためには、県や周辺自治体との情報共有や連携が不可欠であることから、会議等における協議を進め、情報収集に努めることで、本市の市政運営の参考としていきます。

平成３０年度　事務事業評価表

16835
一般会計

事務事業名	庁議運営調整事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	鈴木　学

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営
	個別目標	目標設定による行政経営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2．事務事業の概要

対　象

庁議関係者、庁議案件

目　的

市政を円滑かつ能率的に遂行するための機関である庁議に関し、協議内容の充実を図るなど効率的・効果的な運営に努め、市政の発展につなげます。

手段、手法【実施手法： 直営　】

経営会議等に向けて各部から提出される案件について、内容の調整や精査を行います。庁議開催前においては、出席者へ資料を配布し、会議が円滑に進行するよう補佐します。

成　果（効果･予測）

市政運営全体に関わる新たな施策、政策等について、庁議で協議することにより、円滑に、かつ、効率的に市政運営を遂行することができます。

課　題

施策等に関する資料の収集、調整のため、各部との連絡調整を密に行う必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	7,737	7,784	7,784
総事業費	7,737	7,784	7,784

31年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3．活動内容

活動指標1

名称	経営会議提出件数			単位	件
内容説明	経営会議に提出される件数				
指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度		
予　定	30	30	20		
実　績	17	19	―――		

活動指標2

名称	経営会議開催回数			単位	回
内容説明	庁議として位置づけられる経営会議の開催回数				
指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度		
予　定	8	8	8		
実　績	8	9	―――		

活動指標3

名称	調整会議開催回数			単位	回
内容説明	庁議として位置づけられる調整会議の開催回数				
指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度		
予　定	8	8	8		
実　績	9	9	―――		

活動指標4

名称				単位	
内容説明					
指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度		
予　定					
実　績			―――		

4．今後の方針等

28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

・市の重要な施策について審議することから、効率的な会議運営に向けて各部との連絡調整を密に行い、施策に関する事前の資料調整やスケジュール管理を行います。
・透明性の高い行政経営の推進のためにも、経営会議で審議した内容は、公開可能となった段階でホームページに公開していきます。

平成３０年度　事務事業評価表

16837
一般会計

事務事業名	国・県要望事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	鈴木　学

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営
	個別目標	機能的な組織づくり
	めざす成果	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

国・県・県議会議員団

目　的

本市のみでは解決できない課題や国・県との連携が必要な課題について、国・県等の要望を通じ、制度の改善、施策の充実を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・庁内各部から提出された国、県に対する要望事項を取りまとめ、県市長会・全国市長会を通じて要望するほか、県議会議員団等を通じ、国、県への働きかけを行います。
・県央地域首長懇談会の場において、知事に対し直接現場からの要望を届けます。

成　果（効果・予測）

本市に権限のない事項や、国・県が広く取り組むべき課題について、制度の改善や施策の充実を要望し、実現につなげることができます。

課　題

要望事項の実現には時間を要することから、会議などを通じて、継続的かつ積極的に取り組みを行う必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	1,842	1,853	1,853
総事業費	1,842	1,853	1,853

31年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	国への要望件数			単位	件
内容説明	国に対し要望した項目数				
指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
	予　定	7	7	7	
	実　績	7	7	―――	

活動指標2

名称	県への要望件数			単位	件
内容説明	県に対し要望した項目数				
指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
	予　定	5	15	15	
	実　績	14	15	―――	

活動指標3

名称				単位	
内容説明					
指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
	予　定				
	実　績			―――	

活動指標4

名称				単位	
内容説明					
指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
	予　定				
	実　績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

・社会情勢の変化に伴い、市町村の持続可能な行政サービスの提供に向けた見直しが進められているなか、それぞれの地域の実情や課題などを正確に把握し、迅速な対応を進めていくことが求められています。平成30年度に行った県への要望のうち、保健師の確保について、要望どおり具体的な取り組みを進められました。今後も、制度の改善や施策の充実について国や県へ働きかけを行ってまいります。

平成３０年度　事務事業評価表

16838
一般会計

事務事業名	議会対応事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	鈴木　学

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営
	個別目標	相互理解に基づく行政経営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市民、市議会

目　的

議会における一般質問への対応や施政方針演説を通じて、政策を分かりやすく説明します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・一般質問の内容に応じて、担当部から提出された答弁書を集約し、市長ヒアリングを実施したうえで、最終的な答弁書をまとめます。
・施政方針については、市長の基本理念や市政運営の方針、施策の方向性を踏まえた演説原稿を編集します。議会での演説後は、各種メディアを活用して市民へ周知します。
・議会に提出された陳情、請願について、庁内関係課から資料を収集し、理事者との調整を行います。

成　果（効果･予測）

・一般質問の答弁書においては、分かりやすい内容、表現に努め、市政の内容を的確に伝えることで、市民や議会との信頼関係を高めることができます。
・施政方針において、新年度予算に関する市長の基本理念や市政運営方針を明らかにすることで、市が取り組む内容を市民に分かりやすく伝えることができます。

課　題

答弁書を取りまとめる期間が短いため、迅速かつ効率的に対応できる体制を作る必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	11,275	9,118	10,601
総事業費	11,275	9,118	10,601

31年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3．活動内容

活動指標1

名称	一般質問を行う議員の数		単位	人
内容説明	年度における合計数			
指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
予　定	96	96	96	
実　績	95	95	―――	

活動指標2

名称	一般質問答弁の数（大項目数）		単位	回
内容説明	年度における合計数			
指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
予　定	281	270	270	
実　績	270	271	―――	

活動指標3

名称	議会の陳情、請願の取り扱い件数		単位	件
内容説明	年度における合計数			
指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
予　定	19	14	17	
実　績	14	17	―――	

活動指標4

名称	施政方針で取り上げた事業の数		単位	件
内容説明	施政方針で取り上げた事業の数			
指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
予　定	60	60	60	
実　績	63	66	―――	

4．今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

・一般質問に係る事務の時間外勤務時間を縮減するため、事務日程の分散化や人員の適正配置を行うなど、合理的かつ効率的な事務対応に努めます。また、事前準備から答弁書の取りまとめまでの庁内連絡調整や答弁書作成マニュアルを分かりやすくすることで、効率的に事務が進むよう努めます。

平成３０年度　事務事業評価表

34529
一般会計

事務事業名	市民討議会運営事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	鈴木　学

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営
	個別目標	目標設定による行政経営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成26年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民

目　的

日頃市政について意見を表明する機会の少ない市民から意見を聴取し、市政運営に反映していきます。

手段、手法【実施手法： 委託　】

無作為に抽出した市民に開催通知を送り、参加の希望があった市民を少人数グループに分け、意見交換を行いながら課題や解決策を整理します。

成　果（効果・予測）

・市民ニーズに即した施策を進めることができます。
・特定のテーマに対する市民の考えや意見を把握することができます。

課　題

・市民が参加しやすく、活発な討議が行えるよう、開催時期や実施形態、討議テーマなどを設定する必要があります。
・全ての参加者が公平に発言できるように適切に討議会を運営する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
事業費	2,279	395	4,042
人件費	1,842	1,483	1,853
総事業費	4,121	1,878	5,895

31年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	4,042
合　計	4,042

3. 活動内容

活動指標1

名称	市民討議会の開催	単位	回
内容説明	市民討議会の開催回数		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	2	2	2
実　績	2	1	―――

活動指標2

名称	市民討議会への市民参加	単位	人
内容説明	市民討議会に参加する市民の人数		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	100	100	100
実　績	90	39	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

今後の方針等

・市民がより参加しやすく活発な討議ができるよう、開催の時期や実施形態、討議テーマを選定してまいります。
・次年度の討議会を円滑に実施するため、早期のテーマ選定や開催に関する事前調整を綿密に行います。

平成３０年度　事務事業評価表

39651
一般会計

事務事業名	総合教育会議運営事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	鈴木　学

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営
	個別目標	目標設定による行政経営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市長及び教育委員会、協議案件

目　的

市長と教育委員会が適切な協議を行うことができるよう準備を行い、総合教育会議を効率的に運営します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・総合教育会議の議題等について、内容の調整や精査を行います。

成　果（効果･予測）

会議の円滑な運営により、市長と教育委員会の意思疎通や情報共有が図られることで、より民意を反映した教育行政を推進することができます。

課　題

教育の政治的中立性、継続性、安定性の確保に配慮する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	2,579	2,224	2,965
総事業費	2,579	2,224	2,965

31年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3．活動内容

活動指標1

名称	総合教育会議開催回数	単位	回
内容説明	総合教育会議の開催回数		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	2	2	4
実　績	2	2	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

今後の方針等

・教育の政治的中立性、継続性・安定性の確保に配慮しながら、市長と教育委員会の意思疎通や情報共有が図られるよう、十分に調整を行い、会議の効率的な運営に努めていきます。
・総合教育会議での議論等を、適切に施策へ反映させていきます。
・教育大綱の見直しに向けた作業を進めます。

平成３０年度　事務事業評価表

40941
一般会計

事務事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	鈴木　学

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・分かりやすい行政経営
	個別目標	目標設定による行政経営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	まち・ひと・しごと創生法
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成27年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

まち・ひと・しごと創生総合戦略

目　的

まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行状況を確認し、目標の実現を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた重要業績評価指標（ＫＰＩ）等を基に進行管理を行います。

成　果（効果・予測）

少子化対策をはじめとする取り組みを展開することで、将来的な人口減少のペースを緩やかにしつつ、活力あるまちを維持していくことにつながります。

課　題

市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略は、国及び都道府県の総合戦略を勘案することとされているため、本市においても、国が長期ビジョンで示した将来展望の合計特殊出生率に準拠した数値となっています。このため、その将来展望の達成に向けては、本市の施策はもちろんのこと、国が全国レベルで少子化対策をはじめとする取り組みを進めることが必要であると考えられます。

総事業費　（単位：千円）

	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	737	741	2,965
総事業費	737	741	2,965

31年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	進行管理を行う回数	単位	回
内容説明	重要業績評価指標（ＫＰＩ）等の進行状況の確認を行います		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	1	1	1
実　績	1	1	―――

活動指標2

名称	総合計画審議会での評価事業数	単位	事業
内容説明	地方創生関連交付金を得て実施している事業の評価を行います		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	2	1	1
実　績	2	1	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

今後の方針等

・大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略について、重要業績評価指標（ＫＰＩ）等を基に、戦略の進行状況を確認します。
・令和元年度末に期間満了を迎えるに伴い、次期戦略の方向性等について、国や県の状況を勘案しながら、検討を進めていきます。
・地方創生関連交付金を得て実施している事業については、総合計画審議会へ実施結果等を報告することなどにより、評価を行います。

平成３０年度　事務事業評価表

40949
一般会計

事務事業名	包括連携事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	政策部	総合政策課	総合政策係	鈴木　学

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営
	個別目標	機能的な組織づくり
	めざす成果	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成27年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

包括連携協定締結先（大学、民間企業など）

目　的

市政に大学や民間企業の専門的な知識を取り入れ、充実を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

包括連携協定を締結した大学、民間企業と連携して事業を実施します。
＜青山学院大学との連携＞
・大和市職員による講義の実施
・大和市で行われるｲﾍﾞﾝﾄへの運営協力
・ﾄﾞﾛｰﾝや地図ｱﾌﾟﾘの活用による災害対策の充実　　ほか
＜ヤマト運輸との連携＞
・総合防災訓練への参加
・地域の見守り　　ほか

成　果（効果･予測）

新たな事業の実施や既存事業の充実にあたり、大学や民間企業の専門的な知識、ノウハウを反映することができます。

課　題

包括連携による効果をさらに高めていく手法について検討していく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	1,474	1,112	1,483
総事業費	1,474	1,112	1,483

31年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3．活動内容

活動指標1

名称	連携事業数	単位	件
内容説明	協定締結先と連携を行った事業の数		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	9	9	9
実　績	8	7	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

今後の方針等

・これまで実施してきた連携事業の実績等を把握しつつ、より効果的に連携を図っていく必要があります。
・連携事業が健康都市やまと総合計画に関わる施策の推進につながるよう、取組内容の充実に努めます。